

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 ー

TEL 03-5276-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,786	2.0	445	△17.3	335	△27.0	213	△14.6
20年12月期第3四半期	5,675	6.1	538	4.1	459	3.2	250	26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	42.28	—
20年12月期第3四半期	49.54	49.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	16,828	7,700	45.5	1,514.91
20年12月期	16,357	7,618	46.4	1,499.63

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,661百万円 20年12月期 7,584百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	4.5	600	△15.6	450	△24.3	260	△21.7	51.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	5,104,003株	20年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	46,393株	20年12月期	46,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	5,057,715株	20年12月期第3四半期	5,052,488株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、各国政府の財政出動による景気対策の効果もあり、表面的には底打ちの様相を呈した感があるものの、企業収益や雇用・所得環境は未だ厳しい状況が続いており、景気の反転力は依然として不透明なまま推移しました。

このような厳しい経営環境の中、マスク関連事業部門においては、防じんマスク、防毒マスクの主力市場である製造業の生産及び雇用が本格的な回復には至らなかったため販売も低調で、売上高49億32百万円、前年同期比6.2%の減収となりました。

環境関連事業部門においては、法規制に伴うホルムアルデヒド対策用換気装置の需要が大手病院で一巡したため、売上高は8億53百万円、前年同期比104.4%増に留まりました。

以上の結果、同累計期間の売上高は、57億86百万円、前年同期比2.0%増になりました。

利益につきましては、顧客のコスト削減策の影響による高収益製品の販売比率の低下、新製品の製造コストの増加及び減価償却の耐用年数短縮等による売上原価率の上昇に加え、退職給付費用として1億66百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと、営業利益は4億45百万円、前年同期比17.3%減、経常利益は3億35百万円、前年同期比27.0%減、四半期純利益は2億13百万円、前年同期比14.6%減となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益が3億90百万円でありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加、長期借入による収入等の要因により、資金残高は前事業年度末より5億69百万円増加し、21億87百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億48百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億90百万円となったことと売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億46百万円と有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額83百万円及び配当金の支払額1億25百万円等を行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、第3四半期累計期間における業績動向を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成21年2月5日に公表しました平成21年12月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日別途公表した、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、修正いたしておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、従来、機械及び装置につきましては、耐用年数を15年としておりましたが、第1四半期会計期間より9年に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ72,122千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,317	1,617,654
受取手形及び売掛金	2,817,187	3,340,727
商品及び製品	745,538	808,774
仕掛品	743,027	300,186
原材料及び貯蔵品	402,110	417,674
繰延税金資産	134,216	134,264
その他	72,843	79,508
貸倒引当金	△3,000	△4,000
流動資産合計	7,099,241	6,694,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,473,668	1,505,581
機械及び装置(純額)	1,114,259	1,254,506
土地	5,377,462	5,337,522
その他(純額)	342,931	287,745
有形固定資産合計	8,308,322	8,385,356
無形固定資産		
	27,095	23,183
投資その他の資産		
投資有価証券	209,525	233,312
繰延税金資産	351,300	238,348
保険積立金	751,504	700,196
その他	82,130	83,274
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,393,460	1,254,131
固定資産合計	9,728,879	9,662,671
資産合計	16,828,121	16,357,462

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,186	175,009
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,900	1,399,500
1年内償還予定の社債	2,200,000	—
未払金	194,490	123,498
未払法人税等	152,456	134,383
賞与引当金	210,000	199,000
役員賞与引当金	17,000	27,000
その他	131,738	250,312
流動負債合計	5,718,771	3,408,702
固定負債		
社債	—	2,200,000
長期借入金	2,540,500	2,530,300
退職給付引当金	417,498	200,432
役員退職慰労引当金	434,500	395,100
その他	16,500	4,451
固定負債合計	3,408,999	5,330,283
負債合計	9,127,771	8,738,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,478,484	6,391,063
自己株式	△41,779	△41,640
株主資本合計	7,639,663	7,552,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,153	32,378
新株予約権	38,533	33,716
純資産合計	7,700,349	7,618,476
負債純資産合計	16,828,121	16,357,462

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,786,720
売上原価	3,151,030
売上総利益	2,635,690
販売費及び一般管理費	2,190,404
営業利益	445,286
営業外収益	
受取利息	1,108
受取配当金	3,451
受取手数料	6,684
雑収入	13,449
営業外収益合計	24,693
営業外費用	
支払利息	76,151
支払手数料	35,000
その他	23,410
営業外費用合計	134,562
経常利益	335,418
特別利益	
保険返戻金	31,947
移転補償金	31,854
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	64,801
特別損失	
有形固定資産除却損	2,697
投資有価証券評価損	6,546
特別損失合計	9,243
税引前四半期純利益	390,975
法人税、住民税及び事業税	283,000
法人税等調整額	△105,888
法人税等合計	177,111
四半期純利益	213,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	390,975
減価償却費	385,082
有形固定資産除却損	2,697
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217,066
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000
受取利息	△1,108
受取配当金	△3,451
支払利息及び社債利息	76,151
売上債権の増減額(△は増加)	523,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,041
仕入債務の増減額(△は減少)	65,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,111
その他	△125,236
小計	1,186,689
利息及び配当金の受取額	4,560
利息の支払額	△81,768
法人税等の支払額	△261,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△246,089
有形固定資産の売却による収入	31,500
無形固定資産の取得による支出	△5,865
長期前払費用の取得による支出	△268
貸付金の回収による収入	1,000
その他	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△916,400
配当金の支払額	△125,923
その他	△16,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,187,317

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	5,675,814
II 売上原価	3,061,612
売上総利益	2,614,202
III 販売費及び一般管理費	2,075,736
営業利益	538,466
IV 営業外収益	28,927
V 営業外費用	107,938
経常利益	459,455
VI 特別利益	8,900
VII 特別損失	18,624
税引前四半期純利益	449,730
法人税、住民税及び事業税	223,000
法人税等調整額	△23,552
四半期純利益	250,282

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	449,730
減価償却費	369,958
固定資産除却損	14,869
貸倒引当金の減少額	△54,000
退職給付引当金の増加額	80,843
役員退職引当金の減少額	△16,400
賞与引当金の増加額	22,000
役員賞与引当金の減少額	△11,000
受取利息	△3,547
受取配当金	△4,521
支払利息	69,350
売上債権の減少額	303,906
たな卸資産の増加額	△297,090
仕入債務の増加額	111,584
未払消費税等の減少額	△70,340
その他	△56,554
小計	908,789
利息及び配当金の受取額	8,173
利息の支払額	△75,072
法人税等の支払額	△203,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△47,000
定期預金の払戻による収入	300,069
有形固定資産の取得による支出	△2,185,323
有形固定資産の売却による収入	85,656
貸付金の回収による収入	900
その他	△6,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852,512

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,036,894
自己株式の売却による収入	3,613
自己株式の取得による支出	75
配当金の支払額	△126,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,704
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△73,837
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,907,983
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,834,146

6. その他の情報

品目別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
防じんマスク	3,075,615	54.2	2,845,291	49.2	△230,323
防毒マスク	1,108,199	19.5	897,990	15.5	△210,209
防じん・防毒マスク関連その他製品	1,074,255	18.9	1,189,526	20.6	115,271
小計	5,258,070	92.6	4,932,809	85.2	△325,261
環境改善工事及び機器	417,743	7.4	853,912	14.8	436,168
合計	5,675,814	100.0	5,786,720	100.0	110,906
(上記のうち輸出分)	(281,101)	5.0	(253,567)	4.4	△27,534